

# 令和元年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	北海道		市町村類型	I-3		指定団体等の指定状況		区分		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)	区分		令和元年度(千円・%)	平成30年度(千円・%)										
						財政健全化等	×	歳入総額	4,148,418			4,628,322	実質収支比率			8.7	8.3								
市町村名	歌志内市		地方交付税種地	1-1	財源超過	×	歳出総額	3,955,059	4,448,281	経常収支比率	96.3	96.0	(※1)	(98.8)	(99.5)										
					首都	×	歳入歳出差引	193,359	180,041	標準財政規模	2,165,445	2,176,438													
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	4,975	0	財政力指数	0.11	0.11													
					中部	×	実質収支	188,384	180,041	公債費負担比率	11.4	16.4													
人口	平成27年国調(人)	3,585	産業構造(※5)		過疎	○	積立金	0	50,000	健全化判断比率															
	平成22年国調(人)	4,387			山振	×	繰上償還金	0	151,904	実質赤字比率															
	増減率(%)	-18.3			低開発	×	積立金取崩し額	0	0	連結実質赤字比率															
住民基本台帳人口(※7)	令02.01.01(人)	3,130	第1次	平成27年国調	34	平成22年国調	54	指数表選定	○	実質単年度収支	8,343	207,525	将来負担比率												
	うち日本人(人)	3,124		2.6	3.5																				
	平31.01.01(人)	3,271	第2次		329	418				基準財政収入額	226,828	221,958	資金不足比率(※4)												
	うち日本人(人)	3,275		25.2	27.1					基準財政需要額	2,061,764	2,047,453													
	増減率(%)	-4.4	第3次		940	1,071				標準税収入額等	277,285	271,153													
	うち日本人(%)	-4.5			72.1	69.4				経常経費充当一般財源等	2,111,664	2,125,723													
	面積(km <sup>2</sup> )	55.95								歳入一般財源等	3,032,896	3,212,787													
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	64																								
世帯数(世帯)	1,665																								
職員の状況																									
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,620,975	3,874,440	うち公的資金	3,070,397	3,275,087											
	市区町村長	1	7,470		一般職員	105	312,690	2,978	債務負担行為額(支出予定額)	17,055	19,806	収益事業収入	-	-											
	副市区町村長	1	6,410		うち消防職員	23	64,768	2,816	土地開発基金現在高	-	-	積立金現在高	690,000	690,000											
	教育長	1	5,890		うち技能労務職員	-	-	-	財政調整基金	350,000	250,000	減債基金	350,000	250,000											
	議会議長	1	3,320		教育公務員	-	-	-	その他特定目的基金	2,018,560	2,032,561														
	議会副議長	1	2,950		臨時職員	-	-	-																	
	議会議員	6	2,700		合計	105	312,690	2,978																	
						ラスパイレス指数	94.0																		
	関係する一部事務組合等一覧																								
	一般会計等の一覧				事業会計の一覧				公営企業(法適)の一覧				公営企業(法非適)の一覧				関係する一部事務組合等一覧				地方公社・第三セクター等一覧				
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	組合等名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	項番	団体名	(※3)	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(3)	後期高齢者医療特別会計	(4)	病院事業会計	(5)	空知中部広域連合	(6)	中空知広域市町村圏組合(事業会計分)	(7)	中空知広域市町村圏組合(普通会計分)	(8)	空知教育センター組合	(9)	砂川地区保健衛生組合	(10)	中・北空知廃棄物処理広域連合	(11)	石狩川流域下水道組合	(12)	中空知広域水道企業団	(13)	歌志内振興公社

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	201,076	4.8	201,076	9.4	普通税	194,035	96.5	13,879	議会費	71,608	1.8	-	71,608	
地方譲与税	20,932	0.5	20,932	1.0	法定普通税	194,035	96.5	13,879	総務費	630,186	15.9	36,517	497,962	
利子割交付金	171	0.0	171	0.0	市町村民税	108,273	53.8	3,298	民生費	1,140,917	28.8	6,733	613,049	
配当割交付金	555	0.0	555	0.0	個人均等割	4,780	2.4	-	衛生費	475,511	12.0	160	386,569	
株式等譲渡所得割交付金	360	0.0	360	0.0	所得割	85,664	42.6	-	労働費	6,171	0.2	-	6,168	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	7,517	3.7	1,253	農林水産業費	29,288	0.7	13,729	21,579	
地方消費税交付金	63,819	1.5	63,819	3.0	法人税割	10,312	5.1	2,045	商工費	169,076	4.3	46,429	86,596	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	59,321	29.5	10,312	土木費	514,594	13.0	155,053	375,360	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	59,256	29.5	10,312	消防費	201,700	5.1	2,710	199,416	
自動車取得税交付金	2,213	0.1	2,213	0.1	軽自動車税	6,910	3.4	-	教育費	254,105	6.4	26,758	235,534	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	17,462	8.7	-	災害復旧費	1,264	0.0	-	1,264	
自動車税環境性能割交付金	637	0.0	637	0.0	鉱産税	2,069	1.0	269	公債費	460,639	11.6	-	345,192	
地方特例交付金等	3,324	0.1	3,324	0.2	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	156	0.0	156	0.0	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	327	0.0	327	0.0	目的税	7,041	3.5	-	歳出合計	3,955,059	100.0	288,089	2,840,297	
軽自動車税減収補填特例交付金	59	0.0	59	0.0	法定目的税	7,041	3.5	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)					
子ども・子育て支援臨時交付金	2,782	0.1	2,782	0.1	入湯税	7,041	3.5	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
地方交付税	2,474,308	59.6	1,833,120	85.8	事業所税	-	-	-	義務的経費計	1,994,616	50.4	1,375,597	1,358,072	61.9
普通交付税	1,833,120	44.2	1,833,120	85.8	都市計画税	-	-	-	人件費	929,201	23.5	864,505	852,203	38.9
特別交付税	641,188	15.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	598,814	15.1	534,694	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	604,776	15.3	165,900	160,677	7.3
(一般財源計)	2,767,395	66.7	2,126,207	99.5	旧法による税	-	-	-	公債費	460,639	11.6	345,192	345,192	15.7
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	合計	201,076	100.0	13,879	元利償還金	460,639	11.6	345,192	345,192	15.7
分担金・負担金	75,239	1.8	-	-	徴収率	98.8	95.3	99.3	うち元金	430,605	10.9	316,599	316,599	14.4
使用料	191,028	4.6	2,205	0.1	(%)	98.6	95.1	99.3	うち利子	30,034	0.8	28,593	28,593	1.3
手数料	13,332	0.3	-	-	現年計	98.8	95.3	99.3	一時借入金利子	-	-	-	-	-
国庫支出金	383,121	9.2	-	-	市町村民税	98.6	95.1	99.3	その他の経費	1,671,090	42.3	1,329,064	753,592	34.4
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	純固定資産税	98.8	93.6	99.1	物件費	519,722	13.1	397,539	264,646	12.1
都道府県支出金	154,014	3.7	-	-	合計	692,161	2.96	2,296	維持補修費	32,017	0.8	10,119	8,067	0.4
財産収入	9,262	0.2	6,989	0.3	病院	240,534	2.96	2,296	補助費等	484,472	12.2	391,659	266,951	12.2
寄附金	19,512	0.5	-	-	下水道	170,854	503	503	うち一部事務組合負担金	85,166	2.2	46,110	46,014	2.1
繰入金	51,844	1.2	-	-	介護サービス	16,855	659	659	繰出金	444,914	11.2	406,183	213,928	9.8
繰越金	180,041	4.3	-	-	水道	6,713	57	57	積立金	137,843	3.5	101,442	-	-
諸収入	126,490	3.0	1,806	0.1	上水道	41,942	-	-	投資・出資金・貸付金	52,122	1.3	22,122	-	-
地方債	177,140	4.3	-	-	国民健康保険	215,263	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	その他	215,263	-	-	投資的経費計	289,353	7.3	135,636	-	-
うち臨時財政対策債	55,040	1.3	-	-	実質収支	2,296	2,296	2,296	うち人件費	11,217	0.3	11,217	-	-
歳入合計	4,148,418	100.0	2,137,207	100.0	再差引収支	2,296	2,296	2,296	普通建設事業費	288,089	7.3	134,372	-	-
					加入世帯数(世帯)	503	503	503	うち補助	99,559	2.5	39,905	-	-
					被保険者数(人)	659	659	659	うち単独	188,530	4.8	94,467	-	-
					被保険者1人当り	57	57	57	災害復旧事業費	1,264	0.0	1,264	-	-
					国民健康保険料収入額	57	57	57	失業対策事業費	-	-	-	-	-
					国庫支出金	-	-	-	歳出合計	3,955,059	100.0	2,840,297	-	-
					保険給付費	-	-	-						

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。



# (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道歌志内市

人口	3,130人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,124人	(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.95k㎡		実質公債費比率	13.9%
歳入総額	4,148,418千円		将来負担比率	-%
歳出総額	3,955,059千円		市町村類型	H27 I-3 H28 I-3 H29 I-3
実質収支	188,384千円		(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3
標準財政規模	2,165,445千円			
地方債現在高	3,620,975千円			



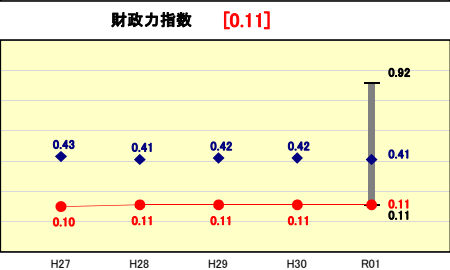
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支出人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

## 財政力

類似団体内順位 36/36 全国平均 0.51 北海道平均 0.28

### 財政力指数の分析欄

基幹産業であった炭鉱の閉山による人口の減少や、全国平均を大きく上回る高齢化比率(令和2年3月末52.30%)のため、財政基盤の崩壊により、地方交付税に大きく依存する財政構造となっており、財政力指数は類似団体平均を大きく下回っている。  
 歌志内市財政健全化計画に基づき、人件費を含め各種健全化項目を実施し財政の健全化に努めてきたが、引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める。

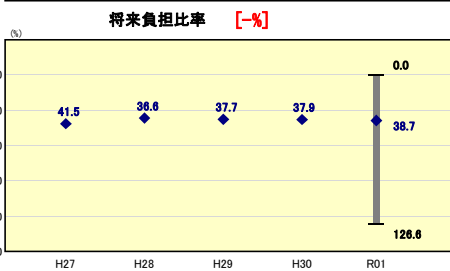


## 将来負担の状況

類似団体内順位 1/36 全国平均 27.4 北海道平均 43.5

### 将来負担比率の分析欄

将来負担額は、新規地方債の発行抑制による地方債現在高の減少及び充当可能財源である基金の増加により比率が年々減少している。  
 また、平成27年度からは充当可能財源等が将来負担額を上回り将来負担比率は算定されていない。  
 今後も計画的な事業執行により、現在の水準を維持する。

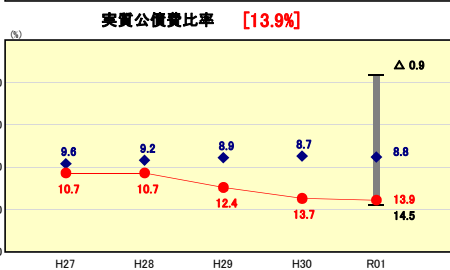


## 公債費負担の状況

類似団体内順位 34/36 全国平均 5.8 北海道平均 6.9

### 実質公債費比率の分析欄

歌志内市財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことや平成19年度から21年度の3か年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にあったものの、平成28年度に当市の高齢化の現状を踏まえ高齢者専用住宅を建設したことにより、地方債現在高が増額したため、実質公債費比率が増加した。  
 しかし、住民ニーズを把握し事業の選択と集中により、必要最小限の地方債の発行にとどめていることから、単年度の比率は減少傾向にある。  
 今後も引き続き地方債の発行を必要最小限とし、実質公債費比率の抑制に努める。

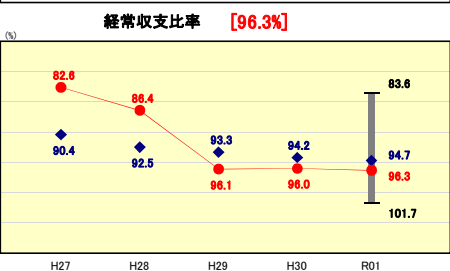


## 財政構造の弾力性

類似団体内順位 22/36 全国平均 93.6 北海道平均 92.5

### 経常収支比率の分析欄

経常収支比率は、前年度と比較して横ばいとなっているが、類似団体平均を上回っている。  
 引き続き事務事業の見直しや事業の優先度を勘案し、計画的な事業執行により、地方債の発行を極力抑制するなど義務的経費の抑制に努め、現在の水準を低下させることを目指す。

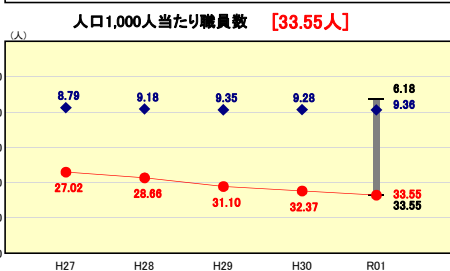


## 定員管理の状況

類似団体内順位 36/36 全国平均 8.03 北海道平均 10.05

### 人口1,000人当たり職員数の分析欄

平成11年度から行政改革推進計画に基づき、原則退職者を不補充(一般職は平成7から25年度まで不補充)としてきたことにより、令和元年度(105人)の職員数は平成11年度(190人)に比べ△85人(△44.7%)となっているが、類似団体と比較すると人口1人当たりの職員数が多い。  
 今後は組織機能の維持や職員の年齢構成の平準化等を考慮しながらも、退職者等の補充抑制を図り、引き続き、更なる事務の効率化の促進などにより職員数の抑制に努める。

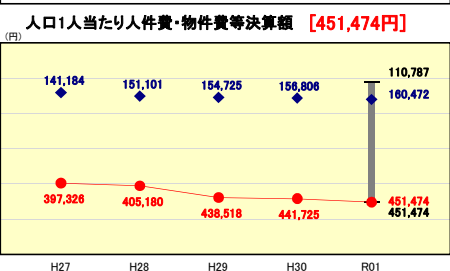


## 人件費・物件費等の状況

類似団体内順位 36/36 全国平均 135,880 北海道平均 175,652

### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費は、ラスパイレース指数(令和元年度94.0)が低い一方、職員数は、平成7年度から25年度まで一般職の退職不補充を実施したが、福祉施設の指定管理者制導入により介護職員を一般職員に身分移行したことにより、類似団体と比較すると人口1人当たりの職員数が多く、費用も多額になっている。  
 また、物件費についても、指定管理及び最終処分場管理業務(2か所)の委託料等により類似団体と比較すると人口1人当たりの費用が多額となっている。  
 今後も勧奨退職や退職者等の補充抑制などによる適正な職員数の維持、

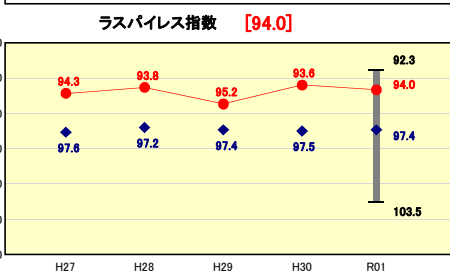


## 給与水準 (国との比較)

類似団体内順位 2/36 全国市平均 98.9 全国町村平均 96.4

### ラスパイレース指数の分析欄

職員給与は、歌志内市財政健全化計画に基づき平成18年度以降、職務に応じ最大16~20%の給与削減を行ってきたが平成26年度に復元している。  
 給与水準は、類似団体の中では最低水準にあるが、引き続き、財政状況を勘案しながら適正な給与水準の維持を図る。



# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

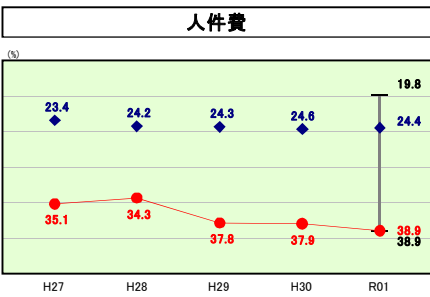
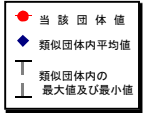
令和元年度

北海道歌志内市

## 経常収支比率の分析

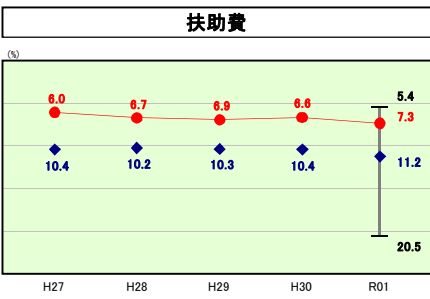
人口	3,130人	(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,124人	(R2.1.1現在)	運結実質赤字比率	-%
面積	55.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.9%
歳入総額	4,148,418	千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,955,059	千円		
実質収支	188,384	千円	市町村類型	H27 I-3 H28 I-3 H29 I-3
標準財政規模	2,165,445	千円	(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3
地方債現在高	3,620,975	千円		

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



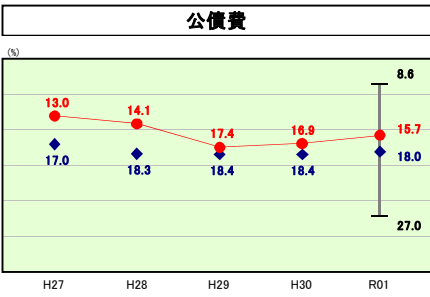
#### 人件費の分析欄

平成11年度から行政改革推進計画に基づき、原則退職者不補充(一般職は平成7から25年度まで不補充)としてきたことにより、令和元年度(105人)の職員数は平成11年度(190人)に比べ△85人(△44.7%)となっており、ラスパイルズ指数についても低いもの、類似団体及び全国市町村平均と比較すると職員数が多いことから、経常収支比率の人件費の割合が高くなっている。  
 今後は、組織機能の維持を考慮しながら、更なる事務の効率化を進め職員数の抑制に努める。



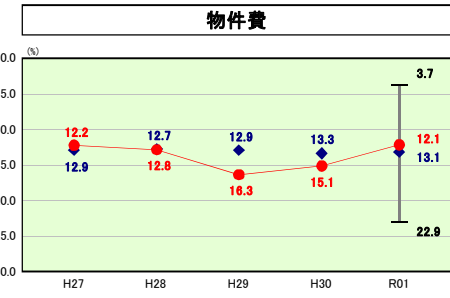
#### 扶助費の分析欄

類似団体との比較では依然として低い水準にある。  
 住民ニーズを把握し事業の選択と集中により、今後も適正な支出に努め扶助費の抑制を図る。



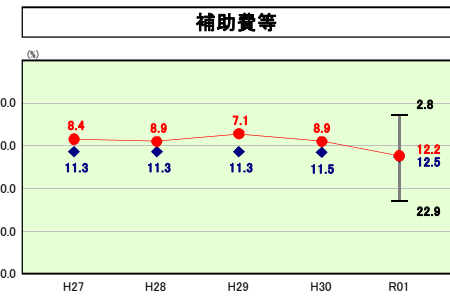
#### 公債費の分析欄

真に必要とする事業実施により、起債の新規発行の抑制に努めており近年は減少傾向にある。今後も、緊急度や住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



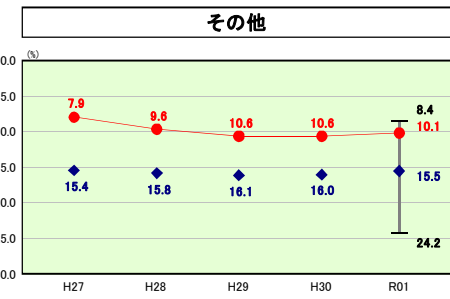
#### 物件費の分析欄

平成30年度は公共施設の老朽化による維持管理費の増加により類似団体の平均を上回ったものの、令和元年度については新たな事業も少なかったことから、類似団体の平均を下回った。  
 今後も引き続き、収支状況を勘案しながら抑制に努める。



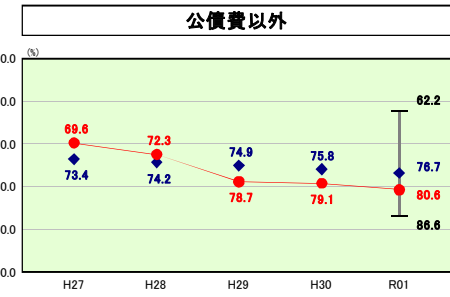
#### 補助費等の分析欄

前年と比較し比率が上がったものの、類似団体の平均は下回っている。増加要因としては、病院事業会計への負担金の増額により比率が上昇したもので、今後も引き続き、収支状況を勘案しながら補助費等の抑制に努める。



#### その他の分析欄

依然として、類似団体と比べると低い水準にあることから、引き続き歳出の抑制に努める。



#### 公債費以外の分析欄

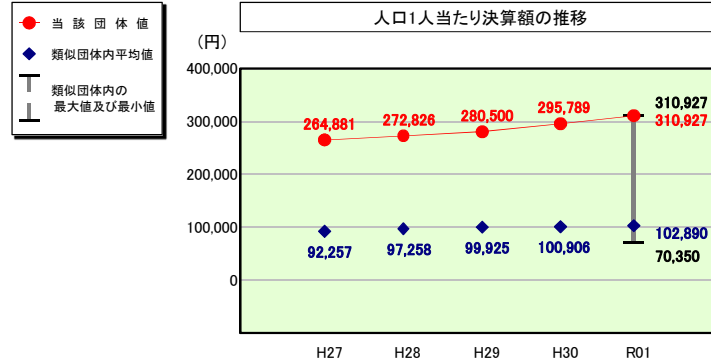
平成30年度と比較し、全体的に支出は抑制されているものの、依然として類似団体の平均を上回ることから、引き続き収支状況を勘案しながら歳出の抑制に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和元年度

北海道歌志内市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



## 人件費及び人件費に準ずる費用

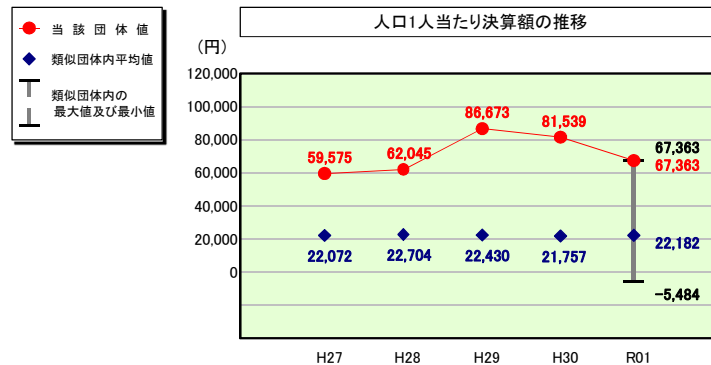
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	929,201	296,869	85,177	248.5
賃金 (物件費)	44,508	14,220	6,907	105.9
一部事務組合負担金 (補助費等)	9,783	3,126	10,862	▲ 71.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	39,720	12,690	1,188	968.2
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	17,816	5,692	3,894	46.2
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	11,217	3,584	2,213	62.0
▲退職金	▲ 79,043	▲ 25,253	▲ 7,350	243.6
合計	973,202	310,927	102,890	202.2

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	33.55	9.36	24.19
ラスバイレス指数	94.0	97.4	▲ 3.4

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

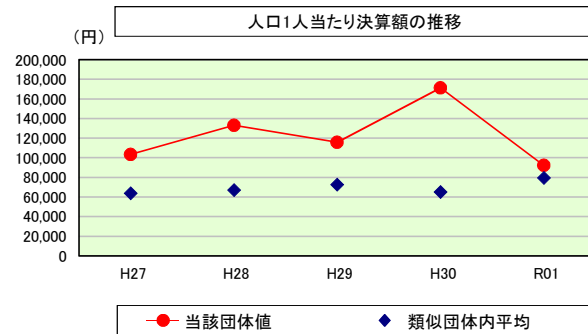


## 公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	461,597	147,475	58,829	150.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	5	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	193,620	61,859	16,408	277.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	10,396	3,321	2,516	32.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	345	-
一時借入金金利 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 115,447	▲ 36,884	▲ 6,030	511.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 339,319	▲ 108,409	▲ 49,894	117.3
合計	210,847	67,363	22,182	203.7

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H27	378,353	103,262	42.3	63,727	10.5	31.8
うち単独分	268,299	73,226	25.8	34,577	29.3	▲ 3.5
H28	468,876	133,052	28.8	66,954	5.1	23.7
うち単独分	399,056	113,240	54.6	37,305	7.9	46.7
H29	394,150	115,654	▲ 13.1	72,656	8.5	▲ 21.6
うち単独分	315,304	92,519	▲ 18.3	36,448	▲ 2.3	▲ 16.0
H30	560,752	171,222	48.0	65,080	▲ 10.4	58.4
うち単独分	487,477	148,848	60.9	38,201	4.8	56.1
R01	288,089	92,041	▲ 46.2	79,288	21.8	▲ 68.0
うち単独分	188,530	60,233	▲ 59.5	41,870	9.6	▲ 69.1
過去5年間平均	418,044	123,046	12.0	69,541	7.1	4.9
うち単独分	331,733	97,613	12.7	37,680	9.9	2.8

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

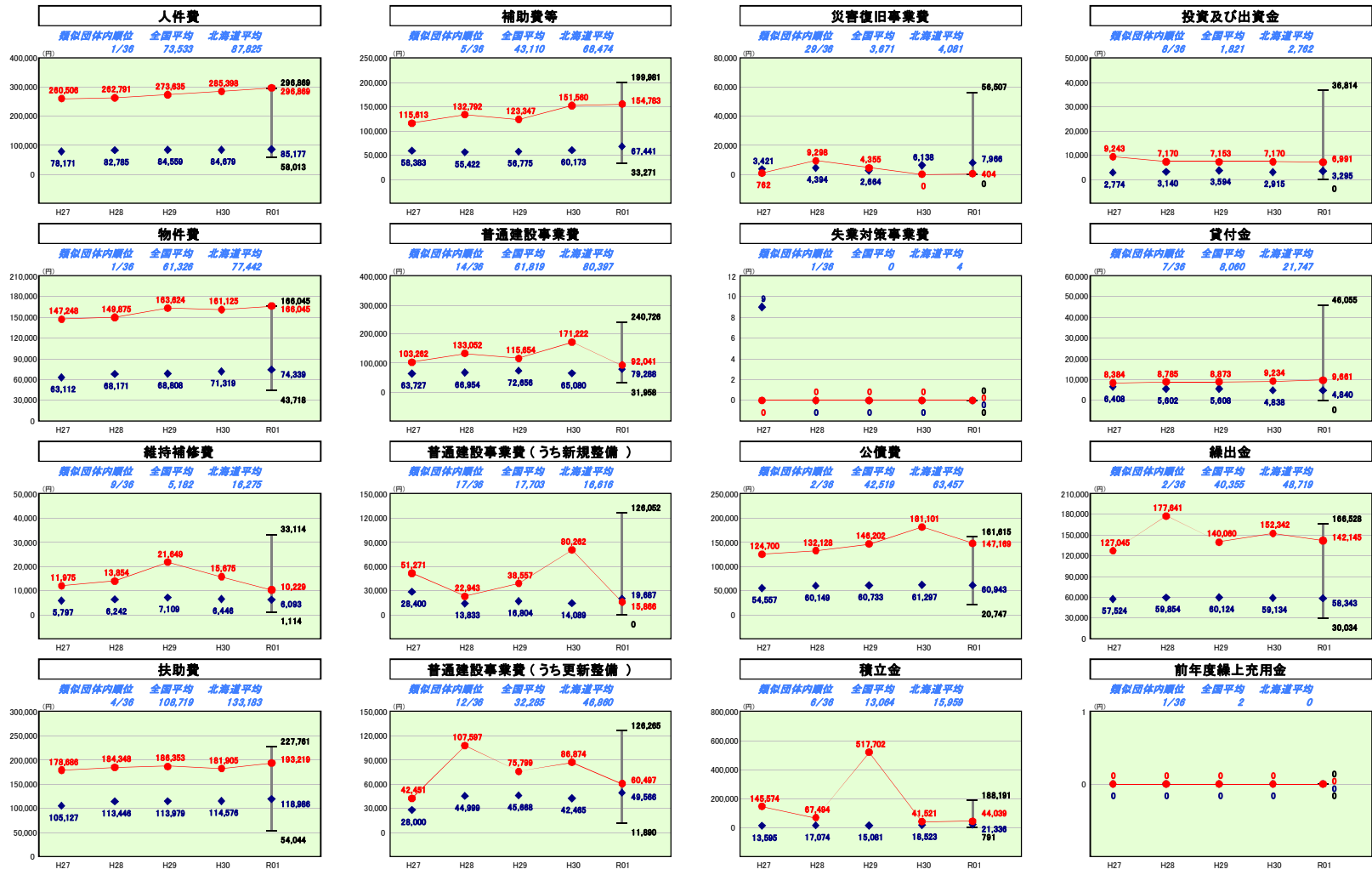
令和元年度

北海道歌志内市

人口	3,130人(R2.1.1現在)	実収赤字比率	-%
うち日本人	3,124人(R2.1.1現在)	連結実収赤字比率	-%
面積	55.95km <sup>2</sup>	実収公債費比率	13.9%
歳入総額	4,148,418千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,955,059千円	市町村類型	H27 I-3 H28 I-3 H29 I-3
実収収支	186,364千円	(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3
標準財政規模	2,165,445千円		
地方債残高	3,420,975千円		

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値  
└ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**性質別歳出の分析**  
 急激な人口減少に伴い、住民一人当たりのコストは1,264千円となっている。  
 特に人件費は、住民一人あたり297千円となっており、前年度と比較し12千円、4.2%の増となっている。  
 直営での病院運営及び福祉施設の指定管理者制導入により職員の削減を見込んでいたが一般職への身分移行があり、職員数が多く類似団体と比べ高い水準となっている。  
 財源に乏しい本市においては、引き続き真に必要とする事業を効果的に実施し、歳出の抑制に努める。

# (6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

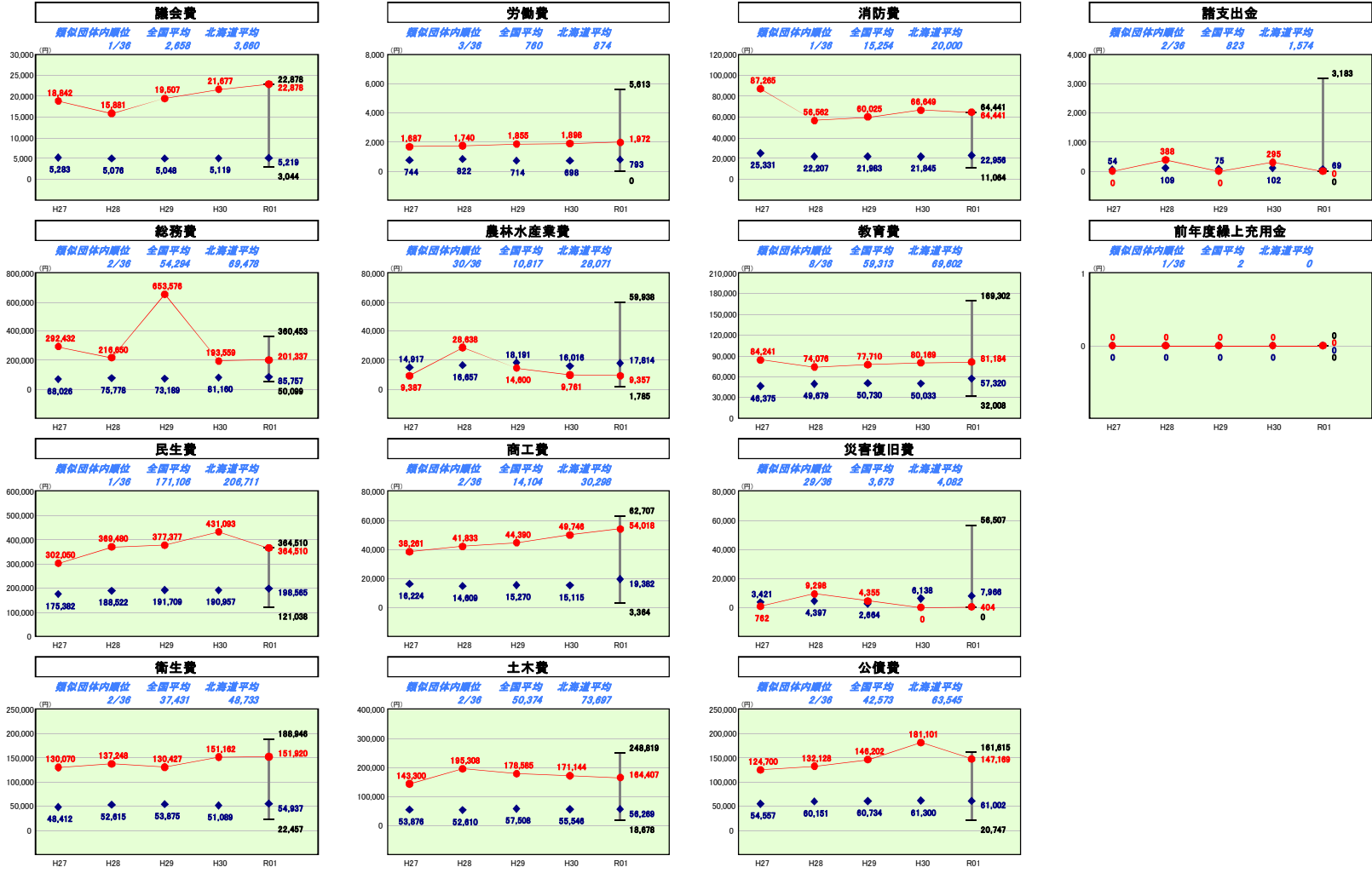
令和元年度

北海道歌志内市

人口	3,130人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	3,124人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	55.95km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.9%
歳入総額	4,148,418千円	将来負担比率	-%
歳出総額	3,965,059千円	市町村類型	H27 I-3 H28 I-3 H29 I-3
実質収支	183,359千円	(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3
標準財政規模	2,165,445千円		
地方債現在高	3,420,975千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



**目的別歳出の分析**  
 昨年度と比較し、住民一人当たりのコストは減少(△94千円、△6.4%)しているが、急激な人口減少に伴い、住民一人当たりのコストが高い状況が続いている。特に、民生費は住民一人当たり365千円であり、前年度と比較すると66千円の減少となっているものの、類似団体と比べて高い水準となっている。減少の要因は、認定こども園の建設事業の完了に伴うものであるが、今後も住民ニーズを把握し事業の選択と集中により、今後も適正な支出に努め扶助費の抑制を図る。公債費についても、真に必要な事業実施により新規発行の抑制に努め、引き続き適正な支出に努めることが必要である。

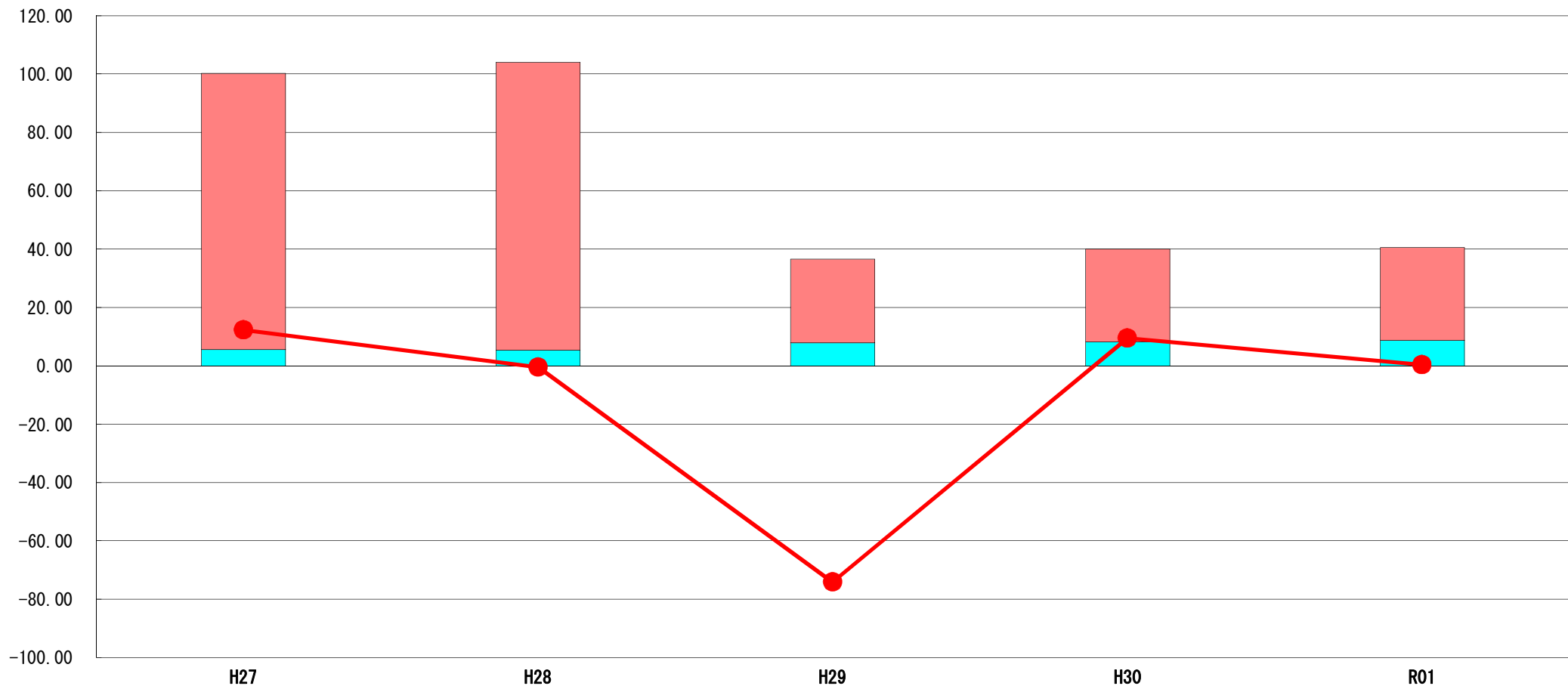


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和元年度

北海道歌志内市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H27	H28	H29	H30	R01
 財政調整基金残高		94.79	98.66	28.73	31.70	31.86
 実質収支額		5.52	5.32	7.83	8.27	8.70
 実質単年度収支		12.23	▲ 0.43	▲ 74.14	9.54	0.39

## 分析欄

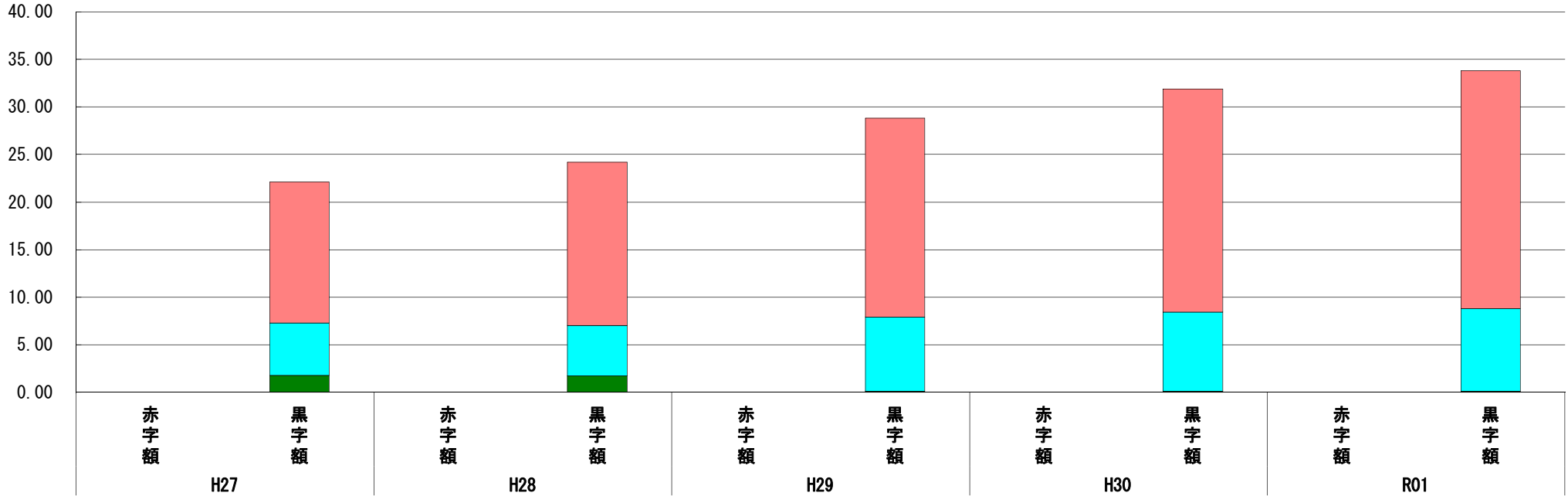
財政健全化計画に基づき、職員給与の削減や普通建設事業を抑制してきたことにより、近年は実質収支及び実質単年度収支は黒字となっているが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化に努める必要がある。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和元年度

北海道歌志内市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
病院事業会計		14.81	17.14	20.89	23.46	25.04
一般会計		5.52	5.31	7.82	8.27	8.69
国民健康保険特別会計		1.78	1.72	0.12	0.15	0.10
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	0.00	0.00	0.00	-

## 分析欄

連結実質赤字比率は、病院事業会計、一般会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計については黒字であり、市営公共下水道特別会計、市営神威岳観光特別会計についても、一般会計からの繰出金等により収支の均衡を保っているため赤字比率はないが、今後も引き続き行政の効率化等を図り財政の健全化につとめる必要がある。

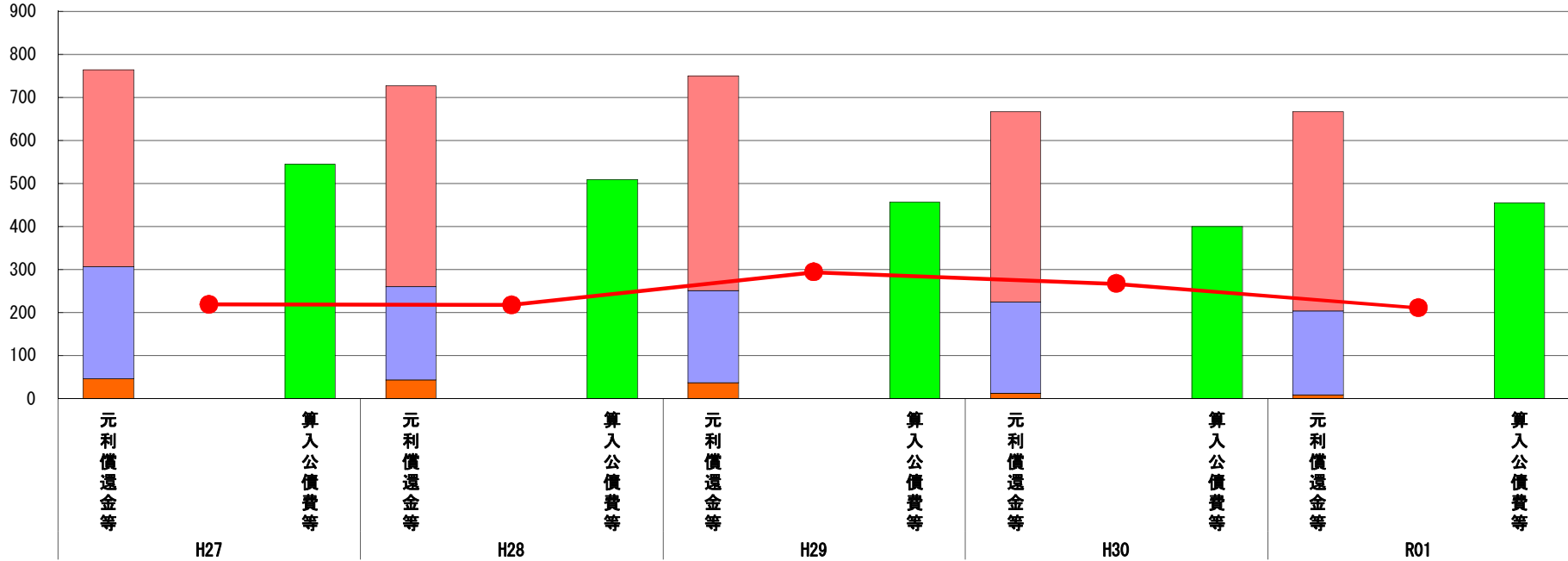
※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道歌志内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
元利償還金等 (A)	元利償還金		458	467	499	442	462
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		260	216	214	212	194
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		46	44	37	13	10
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		545	509	456	400	455
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		219	218	294	267	211

**分析欄**

実質公債費比率は、財政健全化計画に基づき、地方債を抑制したことやH19～20年度の3年にわたり、利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。今後も引き続き、投資的事業を吟味し、地方債の発行を極力抑制し低水準の維持に努める必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末
減債基金残高 (注)	減債基金残高 (注)						
	減債基金積立相当額						

**分析欄**

該当なし

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

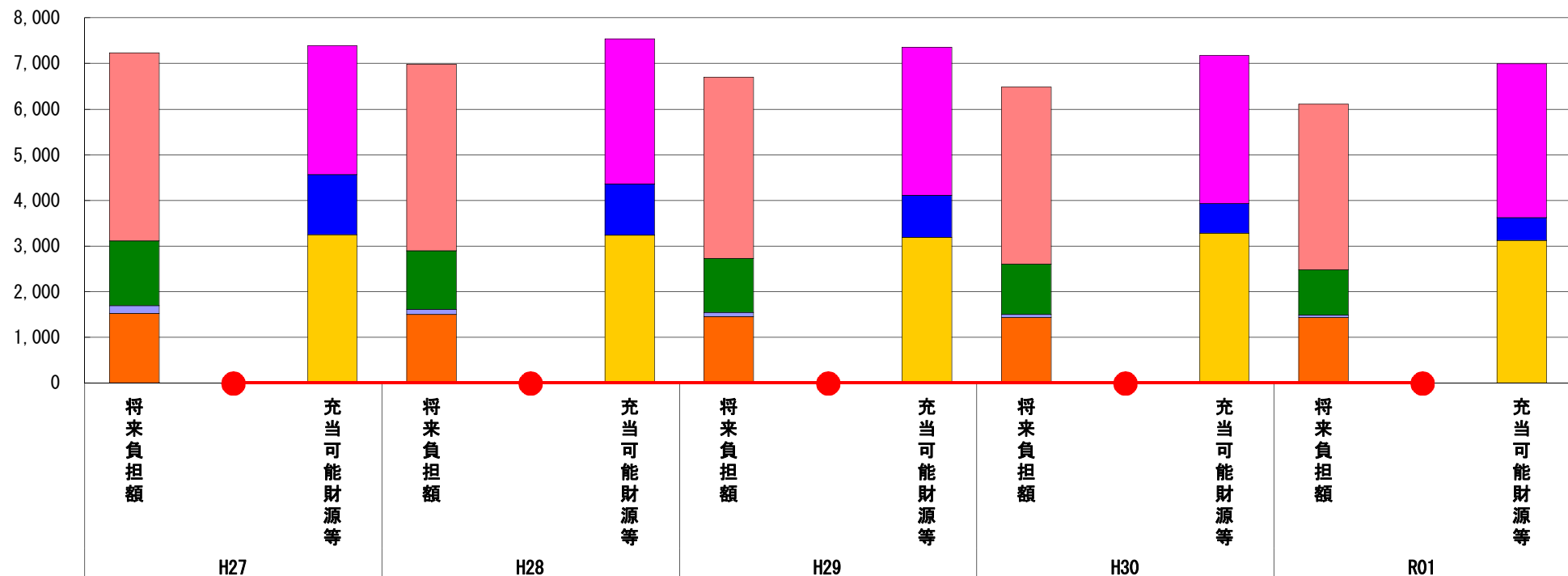
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和元年度

北海道歌志内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,117	4,086	3,962	3,879	3,625
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		1,418	1,279	1,190	1,098	981
	組合等負担等見込額		164	122	87	75	66
	退職手当負担見込額		1,521	1,499	1,453	1,425	1,425
	設立法人等の負債額等負担見込額		6	-	3	5	6
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		2,823	3,177	3,247	3,251	3,367
	充当可能特定歳入		1,312	1,123	920	640	500
	基準財政需要額算入見込額		3,254	3,235	3,188	3,289	3,127
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 163	▲ 549	▲ 661	▲ 699	▲ 891

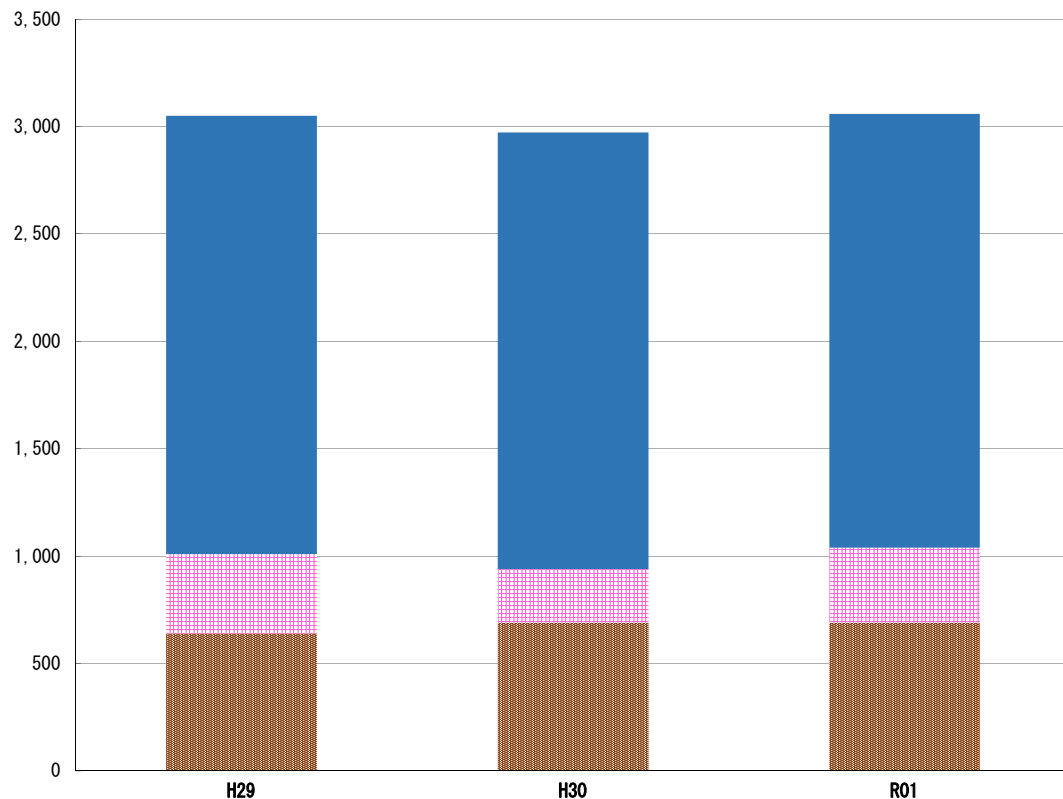
## 分析欄

将来負担比率は財政健全化計画に基づき、地方債の発行を抑制したことやH19～H20年度の3力年にわたり利率の高い起債を繰上償還したことにより、年々減少傾向にある。  
今後も充当可能財源の維持に努め、引き続き地方債発行の抑制により低水準の維持に努める必要がある。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

（百万円）



（百万円）

区分	年度	H29	H30	R01
財政調整基金		640	690	690
減債基金		370	250	350
その他特定目的基金		2,040	2,033	2,019
公共施設等整備基金		1,700	1,700	1,700
過疎地域自立促進特別事業基金		266	257	242
東光最終処分場閉鎖基金		51	51	51
公営住宅敷金基金		10	10	10
改良住宅敷金基金		9	8	8
基金残高合計		3,050	2,973	3,059

令和元年度

北海道歌志内市

## 基金全体

（増減理由）  
基金全体として、大きな変動はない

（今後の方針）  
必要に応じ、基金の取り崩しを行い住民へ適切なサービスを提供できるよう努めるが、限りある基金に依存することが無いよう、行政の効率化を図り今後も財政の健全化を目指す。

## 財政調整基金

（増減理由）  
前年度より増減なし。

（今後の方針）  
財源に乏しい本市では、基金を繰り入れ予算編成を行っているため、財政調整基金に依存することが無いよう、今後も引き続き行政の効率化を図り財政の健全化に努める。

## 減債基金

（増減理由）  
前年度に起債の繰上償還を行ったことから基金残高が減少したものの、決算状況を踏まえ積立を行ったもの。

（今後の方針）  
実質公債費比率等の推移を見ながら、引き続き必要に応じて繰上償還等を行い財政の健全化に努める。

## その他特定目的基金

（基金の用途）  
各種、移住定住対策に係る補助金や医療費等の助成、公共施設その他の施設の整備に要する経費の財源に充てるもの。

（増減理由）  
各種、移住定住対策に係る補助金や医療費等の助成、公共施設その他の施設の整備に要する経費の財源に充てるため、基金を取り崩したことから、前年度と比べ減額となった。

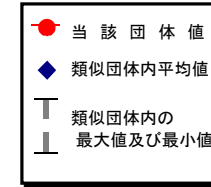
（今後の方針）  
目的に応じた事業に要する費用の財源として、毎年度取り崩す予定

# (12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

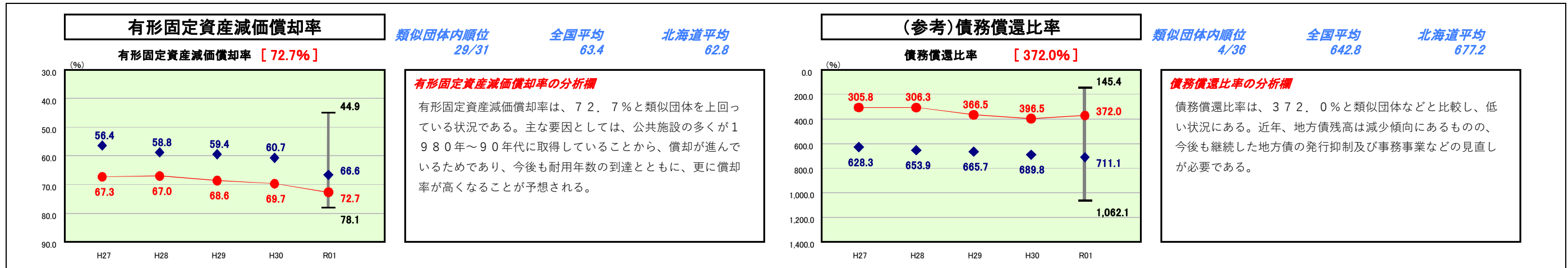
令和元年度

北海道歌志内市

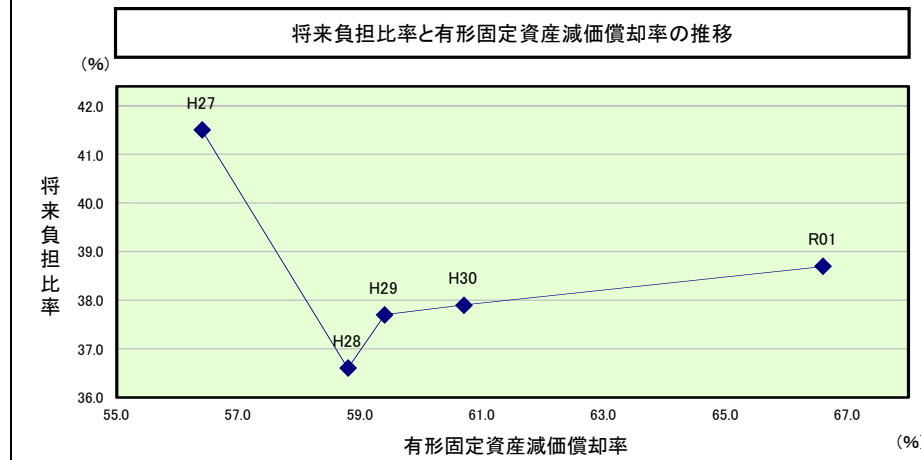
人口	3,130	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	3,124	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%	
面積	55.95	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	13.9	%	
歳入総額	4,148,418	千円	将来負担比率	-	%	
歳出総額	3,955,059	千円	市町村類型	H27 I-3	H28 I-3	H29 I-3
実質収支	188,384	千円	(年度毎)	H30 I-3	R01 I-3	
標準財政規模	2,165,445	千円				
地方債現在高	3,620,975	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



## 将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

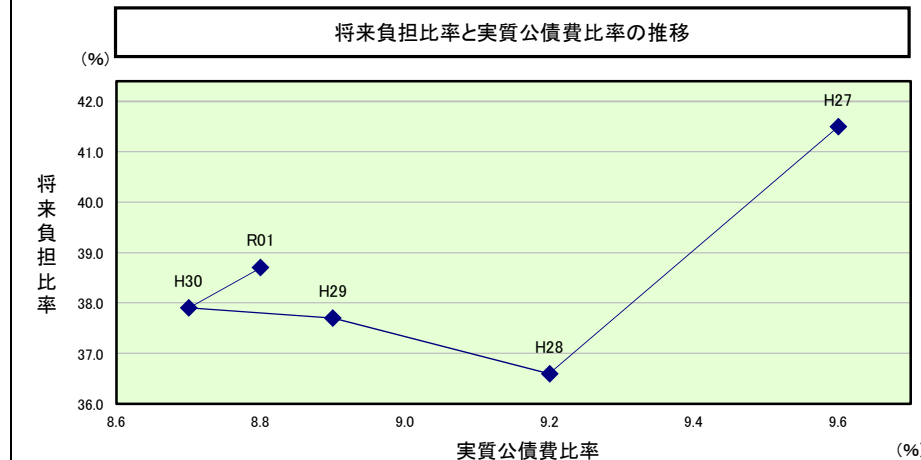


**分析欄**  
平成18年度以降、財政健全化計画に基づき、地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は発生していないものの、上記の「有形固定資産減価償却率の分析欄」にも記載のとおり、公共施設の多くが、1980年～90年代に取得しており償却が進んでいるため、類似団体の平均を上回っている状況である。今後も耐用年数の到達とともに、更に償却率が高くなることが予想される。

(参考)

	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	有形固定資産減価償却率	67.3	67.0	68.6	69.7	72.7
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	36.6	37.7	37.9	38.7
	有形固定資産減価償却率	56.4	58.8	59.4	60.7	66.6

## 将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



**分析欄**  
実質公債費比率は類似団体と比較して高いものの、将来負担比率は発生していない。これは、平成18年度に設定した財政健全化計画により、普通建設事業費及び地方債の発行制御、職員数の削減を行った結果と分析している。今後も、引き続き、人口減少や厳しい財政状況といった背景を勘案して、公債費の適正化に取り組む必要がある。

(参考)

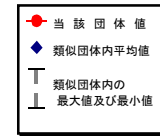
	H27	H28	H29	H30	R01	
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	
	実質公債費比率	10.7	10.7	12.4	13.7	13.9
類似団体内平均値	将来負担比率	41.5	36.6	37.7	37.9	38.7
	実質公債費比率	9.6	9.2	8.9	8.7	8.8

# (13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

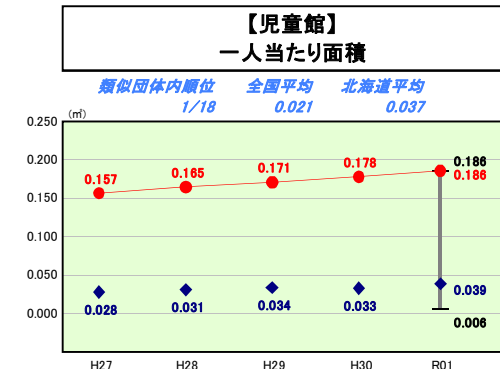
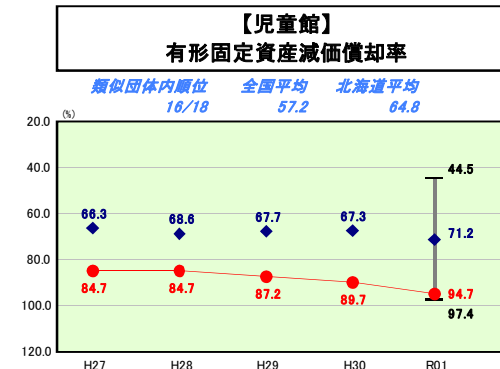
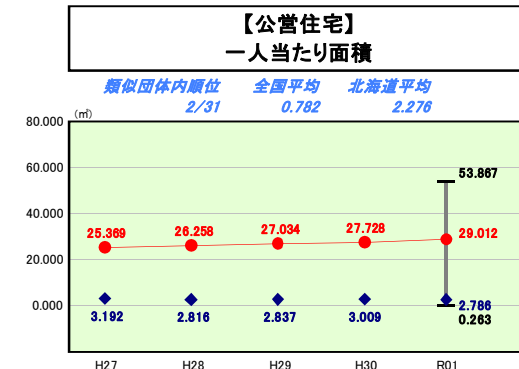
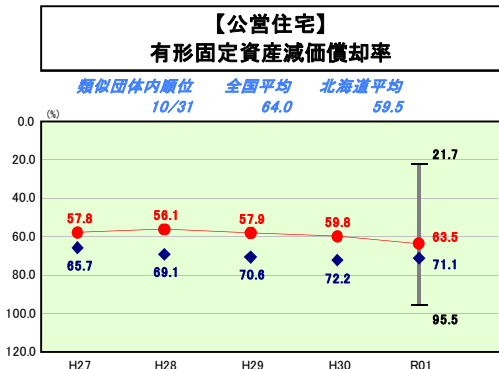
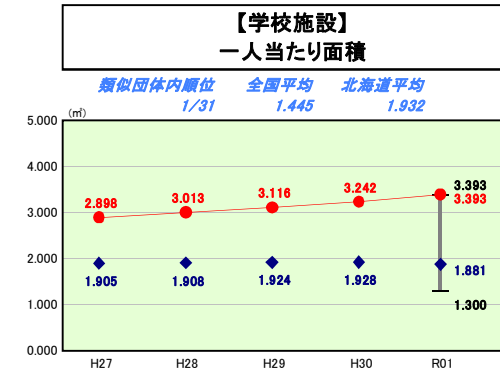
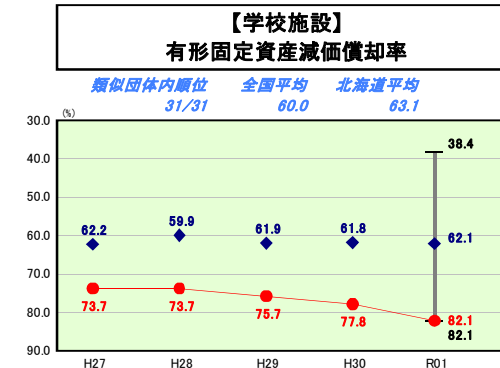
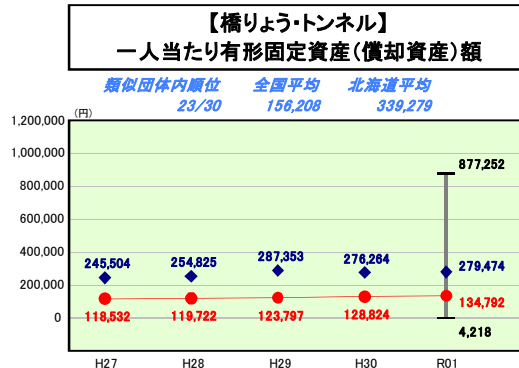
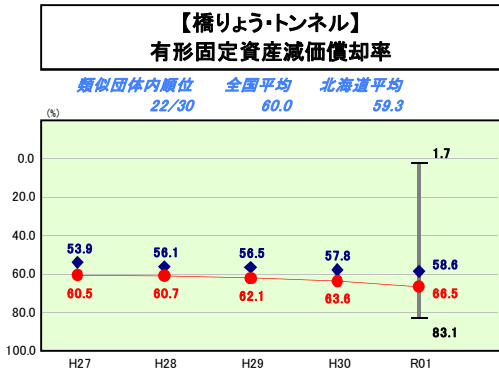
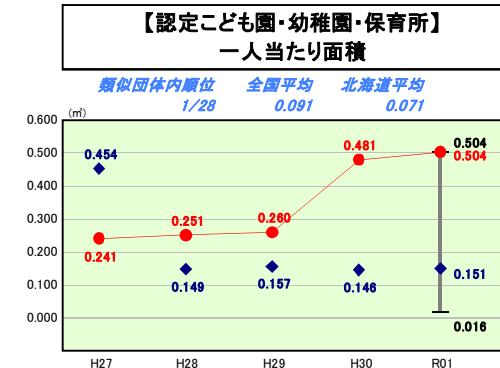
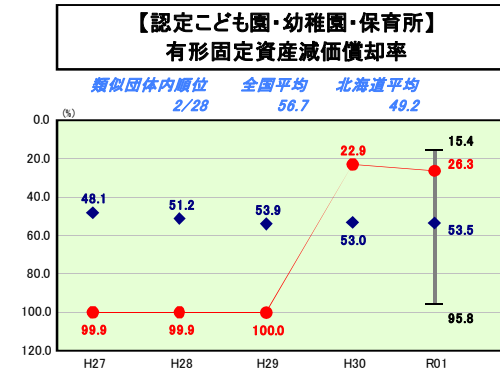
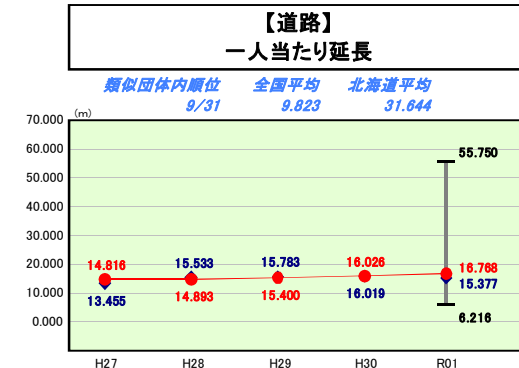
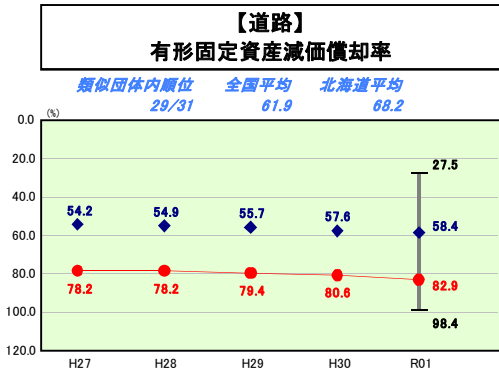
令和元年度

北海道歌志内市

人口	3,130	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,124	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.95	k㎡	実質公債負担比率	13.9	%
歳入総額	4,148,418	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	3,955,059	千円	市町村類型	H27 I-3 H28 I-3 H29 I-3	
実質収支	188,384	千円	(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3	
標準財政規模	2,165,445	千円			
地方債現在高	3,620,975	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【港湾・漁港】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 61.2 北海道平均 55.4

該当数値なし

【港湾・漁港】  
一人当たり有形固定資産(償却資産)額

類似団体内順位 -/- 全国平均 111,417 北海道平均 145,390

該当数値なし

【公民館】  
有形固定資産減価償却率

類似団体内順位 -/- 全国平均 59.2 北海道平均 63.5

該当数値なし

【公民館】  
一人当たり面積

類似団体内順位 -/- 全国平均 0.106 北海道平均 0.096

該当数値なし

#### 施設情報の分析欄

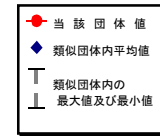
類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が下回っている施設は、「認定こども園・幼稚園・保育所」で、要因としては平成30年度に認定こども園を新築したためである。幼稚園、保育所については既に償却が終了しているため、今後は「認定こども園・幼稚園・保育所」についての有形固定資産減価償却率は増加する見込である。

# (13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

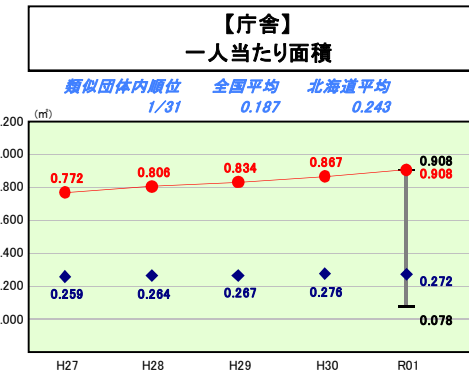
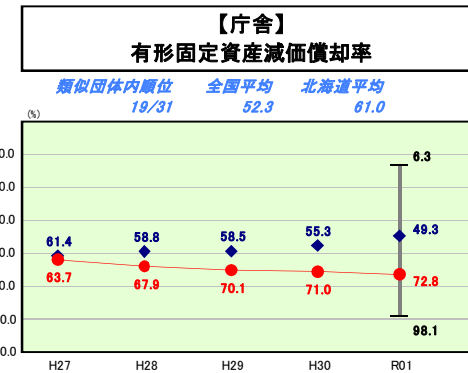
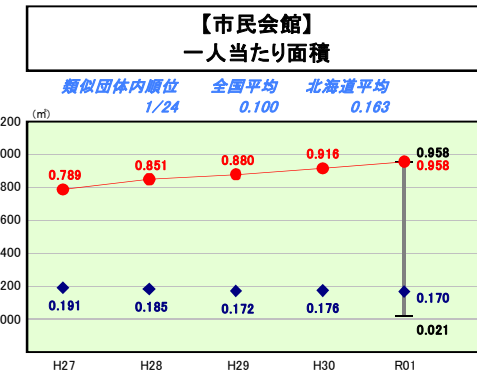
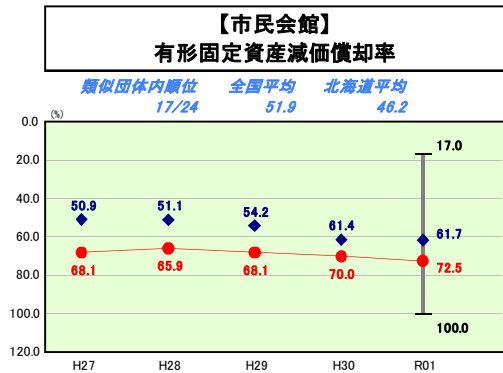
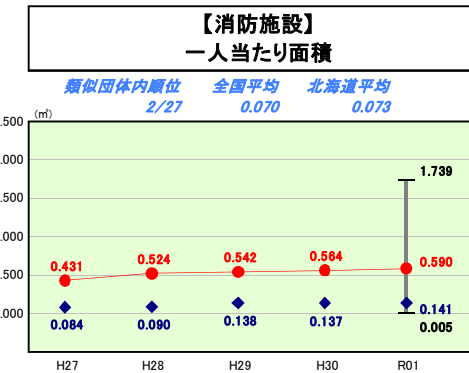
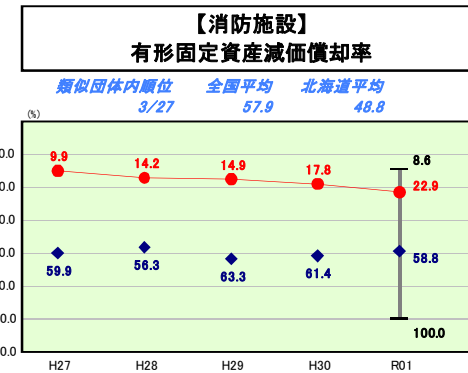
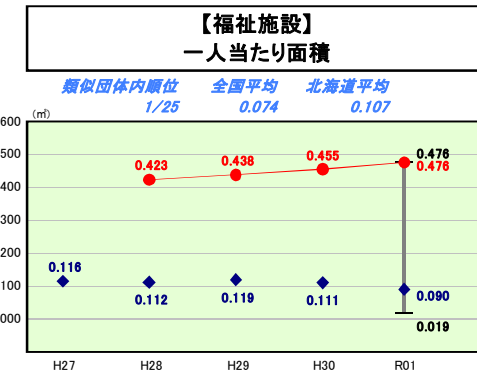
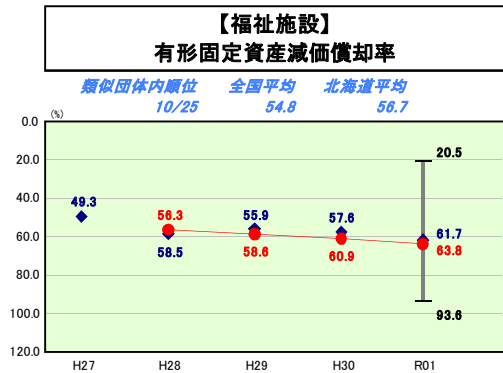
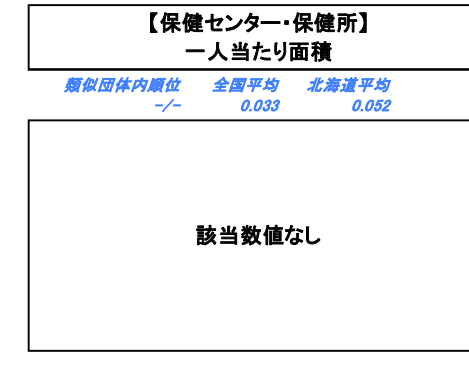
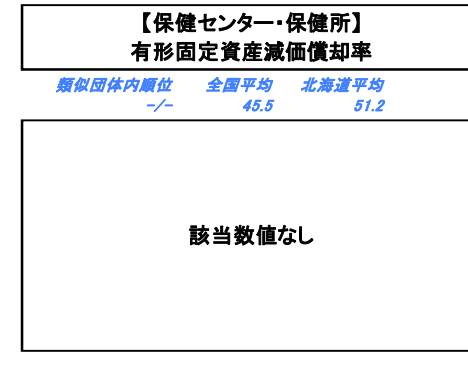
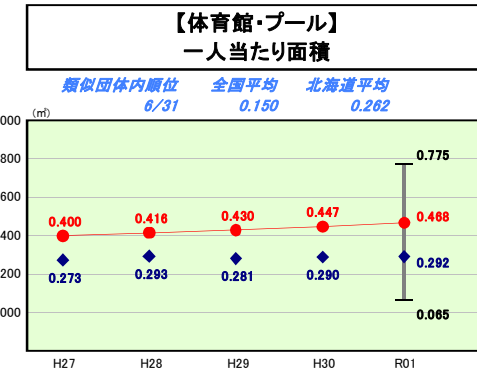
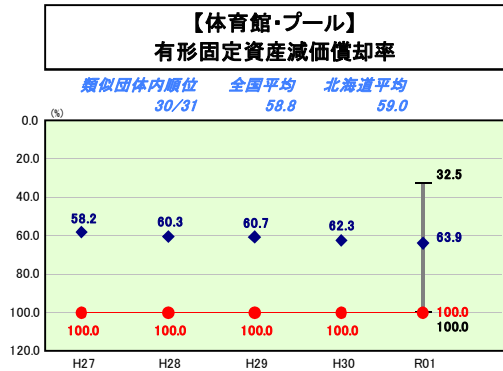
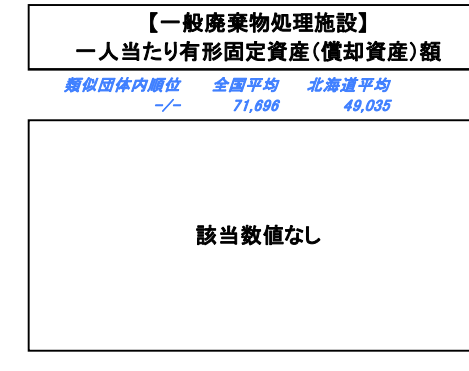
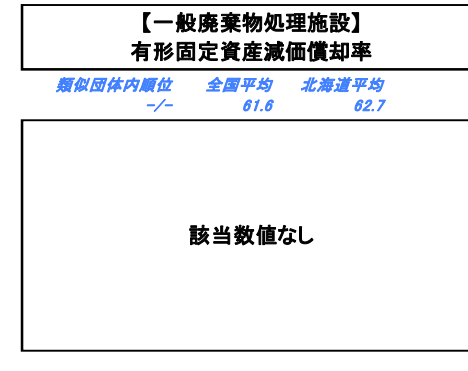
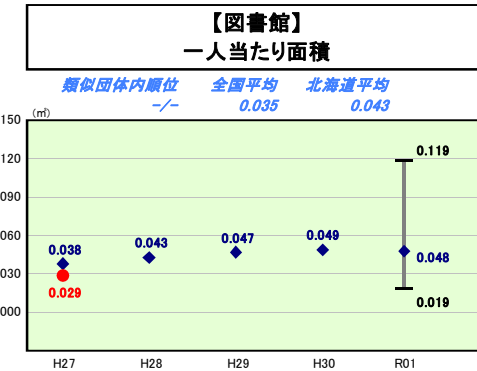
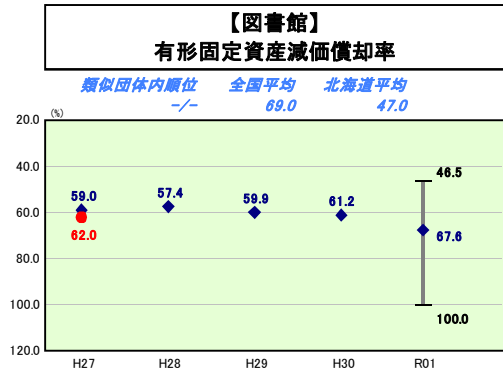
令和元年度

北海道歌志内市

人口	3,130	人(R2.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	3,124	人(R2.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	55.95	k㎡	実質公債費比率	13.9	%
歳入総額	4,148,418	千円	得未負担比率	-	%
歳出総額	3,955,059	千円	市町村類型	H27 I-3 H28 I-3 H29 I-3	
実質収支	188,384	千円	(年度毎)	H30 I-3 R01 I-3	
標準財政規模	2,165,445	千円			
地方債現在高	3,620,975	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。  
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



#### 施設情報の分析欄

類似団体と比較して、特に有形固定資産減価償却率が上回っている施設は、「体育館・プール」、「市民会館」並びに「庁舎」であり、要因としては、すでに施設の償却が終了しているものや取得してから30年以上経過しているためである。類似団体と比較して、有形固定資産減価償却率が下回っている施設は「消防施設」であり、消防庁舎は平成22年度に、第2分団詰所は平成27年度に取得したもので、これらの施設は市民の安全・安心に直結するものとして、近年、優先的に建替を行ったため、類似団体を下回っているものである。